

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成28年12月9日実施＞

第三者委員会

No. 38	都道府県名： 広島県	覚書を締結した市町村等名： 広島市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 広島市全域		世帯数※ ¹	531,438	人口：※ ¹	1,194,507					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業			引渡事業							
H26	実施期間	平成26年2月1日 ~ 平成27年1月31日			実施期間	平成26年11月1日 ~ 平成27年1月31日				
	内容	・夜間パトロールの実施			内容	職員が回収し、市の施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
H27	実施期間	平成27年2月1日 ~ 平成28年1月31日			実施期間	平成27年11月1日 ~ 平成28年1月31日				
	内容	・夜間パトロールの実施			内容	職員が回収し、市の施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。 但し、27年度は引渡事業については、県の補助を受けることとなったため、事業協力としては実施していない。				
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H26	引渡事業の実績（台）	5	30	6	14	10	65			
H27	引渡事業の実績（台）	上記引渡事業欄参照					0			
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H26	※ ² ①確定上限額（千円）	0	9,213	0	9,213	114	221	335	9,548	
	②事業に要した費用（千円）	0	9,211	0	9,211	100	195	295	9,506	
	交付した助成額（千円）	4,605				100	195	295	4,901	
H27	※ ² ①確定上限額（千円）	0	9,254	0	9,254	174	219	393	9,647	
	②事業に要した費用（千円）	0	9,254	0	9,254	0	0	0	9,254	
	交付した助成額（千円）	4,627				0	0	0	4,627	

※1：世帯数及び人口は、平成27年国勢調査による。

※2：確定上限額は流用額を含む場合がある。

I. 不法投棄量の削減状況

- イ. 平成26年度事業による平成27年度見込み達成状況
平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定廃棄物の不法投棄発見量389台に対する平成27年度の削減率を30.8%（年間不法投棄発見量269台）と見込んでいたが、同発見量は223台で、平成24年度に対し42.7%減となった。
- ロ. 平成27年度事業による平成28年度見込み状況
平成27年度事業実施による成果として、平成25年度の特定廃棄物の不法投棄発見量370台に対する平成28年度の削減率を31.6%（年間不法投棄発見量253台）と見込んでいる。
平成28年度の見込み量は4～9月度までの半期実績では117台となっており、平成25年度の同期間の実績に対して33.9%減となっている。
- ハ. 平成24年度以降の推移状況
減少傾向にある。
尚、平成26年度の不法投棄量の数値は大規模土砂災害が発生し、不法投棄物の発見・回収作業が充分出来なかった影響もあるとのことである。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

- イ. 平成26年度事業
 - ①防止事業について
 - ・夜間パトロールの実施（2名、252回）
 - ②引渡事業について
11月12台、1月53台、計65台を引渡した。
 - ロ. 平成27年度事業
 - ①防止事業について
 - ・夜間パトロールの実施（2名、252回）
 - ②引渡事業について
県の補助事業で対応した。
- III. 事業の評価等
平成26年度、両事業は計画通り実施された。
平成27年度の引渡し事業は県の補助金で実施されている。
平成26年度事業実施の結果として、平成27年度不法投棄削減見込を達成した。

